

第7章 具体化に向けた方策と検討課題

7.1 設計上の留意点のまとめ

本報告書では、経済性に配慮しつつ環境・省エネルギーの観点から、最低限必要な建築性能について、地域の気候条件に対応させて提案した。これらの提案については、「はじめに」の記述と重複するが、以下の点に留意して設計に取り入れていただきたい。

- 1) 断熱性能に関しては、次世代省エネルギー基準等級4を基本とし、等級4超を推奨する。十分な断熱は省エネルギー性の観点のみではなく、健康・快適性からも重要である。資料編には、断熱改修によって、室内環境やエネルギー消費量がどのように変化したのかの具体的な例を示している。
- 2) 気密性能の基準は省エネルギー基準からは除外されているが、床面積当たりの相当隙間面積で少なくとも $1.8\text{cm}^2/\text{m}^2$ 以下とする。
- 3) 地域の地形によって影響を受ける微気象、特に風向風速については、十分配慮し、夏期において通風が効果的に得られるように窓の配置を設計する。
- 4) 自然エネルギー利用の手法に関しては、地域の気候条件を考慮し、可能な限りとりいれるように設計する。特にパッシブ的な利用については、積極的に導入する。太陽光発電などの自然エネルギー利用設備についても検討する。経費の面から建設時に設置できなくても、将来は取入れることができるように、設計上配慮する。

7.2 生産体制との連携が必要な事項

経済性に関しては、建設コストを概算で示しているが、材料費や人件費などは地域の実情を十分反映していないので、あくまでも参考資料として位置付けている。詳細な検討は、生産体制グループにおいて行って頂きたい。特に設備の共同購入による費用の低減などについても検討して頂きたい。

7.3 普及、波及に向けた検討課題

復興住宅の建設に取り組んでいる関係者（県・自治体、ハウスメーカー、大工工務店、設備メーカーなど）に向けた情報発信を積極的に行う必要がある。また、準寒冷地向けの自立循環住宅の設計ガイドラインがほぼ完成しているので、その普及に合わせて、今回のモデルプランについても普及を図る。集合住宅に関しては、専門技術者に対して情報発信を積極的に行う。

これらの点に関しては、消費者向け普及グループに検討を依頼する。普及のためのパンフレットの作成についても検討していただくこととする。